

第81期決算 計算書類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

JFE物流株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	90,937	流動負債	46,858
現金及び預金	26	買掛金	15,239
預け金	55,692	未払金	2,317
受取手形	252	未払費用	4,713
売掛金	24,881	未払法人税等	1,229
未成作業支出金	144	未成作業受入金	18
貯蔵品	4,705	預り金	22,328
前払費用	1,185	役員賞与引当金	31
未収入金	535	その他の流動負債	978
その他の流動資産	3,522		
貸倒引当金	△9		
		固定負債	10,913
固定資産	49,622	退職給付引当金	8,719
有形固定資産	42,090	役員退職慰労引当金	129
建物	6,236	特別修繕引当金	18
構築物	1,345	PCB処理引当金	8
機械及び装置	9,030	預り保証金	1,694
船舶	837	資産除去債務	340
車両及び運搬具	1,323	その他の固定負債	3
工具器具及び備品	1,422		
土地	20,333	負債合計	57,771
建設仮勘定	1,561		
無形固定資産	3,197		
借地権	491	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,706	株主資本	82,477
その他の無形固定資産	0	資本金	4,000
		資本剰余金	5,648
投資その他の資産	4,334	資本準備金	5,648
投資有価証券	634	利益剰余金	72,829
関係会社株式及び出資金	3,004	利益準備金	716
出資金	5	その他利益剰余金	72,112
長期前払費用	115	固定資産圧縮積立金	7,040
差入保証金	226	別途積立金	2,792
繰延税金資産	191	繰越利益剰余金	62,280
その他の投資等	164		
貸倒引当金	△7	評価・換算差額等	310
		その他有価証券評価差額金	310
資産合計	140,559	純資産合計	82,787
		負債純資産合計	140,559

損益計算書

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		169,998
売 上 原 価		160,063
売 上 総 利 益		9,935
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,767
営 業 利 益		7,168
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,596	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	689	2,286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	181	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	495	676
経 常 利 益		8,778
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	155	155
税 引 前 純 利 益		8,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,089	
法 人 税 等 調 整 額	293	2,382
当 期 純 利 益		6,550

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

JFE物流株式会社

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,000	5,648	5,648	716	7,148	2,792
当会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩					△ 107	
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の変動額(純額)						
当期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 107	—
当期末残高	4,000	5,648	5,648	716	7,040	2,792

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算差額 等 合計	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	64,382	75,039	84,687	232	232	84,920
当会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩	107	—	—			—
剰余金の配当	△ 8,761	△ 8,761	△ 8,761			△ 8,761
当期純利益	6,550	6,550	6,550			6,550
株主資本以外の項目の変動額(純額)		—	—	77	77	77
当期間中の変動額合計	△ 2,102	△ 2,210	△ 2,210	77	77	△ 2,132
当期末残高	62,280	72,829	82,477	310	310	82,787

個 別 注 記 表

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建	物	定率法を採っている。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採っている。
船	舶	定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産		定率法を採っている。但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。

PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(6) 収益および費用の計上基準

当社では、主に鋼材・原料の輸送、製鉄所構内作業、倉庫事業、請負工事を行っている。鋼材・原料の輸送、製鉄所構内作業、倉庫事業については、役務提供が完了する一時点において、顧客が財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識している。ただし、鋼材・原料の輸送について「収益認識に関する会計基準の適用指針」に定める代替的な取扱いの要件を満たす場合には、積込完了時点で収益を認識している。また、請負工事については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時点で収益を認識している。さらに、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額	78,854百万円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	72,573百万円
短期金銭債務	27,379百万円

3. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	127,796百万円
仕入高	47,049百万円
営業取引以外の取引高	2,057百万円
(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	85百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 株式数 (株)	当 期 増 加 株式数 (株)	当 期 減 少 株式数 (株)	当 期 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,293	—	—	1,293

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,761	6,775,834	2025年3月31日	2025年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,600	2,784,978	2026年3月31日	2026年6月24日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社等からの借入による方針である。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	26	26	—
(2) 預け金	55,692	55,692	—
(3) 受取手形	252	252	—
(4) 売掛金	24,881	24,881	—
(5) 投資有価証券	483	483	—
資産計	81,336	81,336	—
(6) 買掛金	(15,239)	(15,239)	—
(7) 預り金	(22,237)	(22,237)	—
負債計	(37,477)	(37,477)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(6) 買掛金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 150 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができないことから、上表の「(4) 投資有価証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
11,571	44,645

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

7. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,746 百万円
固定資産減損損失	373 百万円
未払賞与	570 百万円
その他	429 百万円
繰延税金資産小計	4,120 百万円
評価性引当額	△543 百万円
繰延税金資産合計	3,576 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,237 百万円
その他	△147 百万円
繰延税金負債合計	△3,384 百万円
繰延税金資産の純額	191 百万円

8. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	64,027,526 円 15 銭
(2) 一株当たり当期純利益	5,066,454 円 52 銭

9. 重要な後発事象に関する事項

当社は、2026年4月1日を効力発生日とし当社の完全子会社である J-ロジテック株式会社、JFE物流京浜株式会社、JFE物流中部株式会社、倉敷運輸株式会社、JFE瀬戸内物流株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①被合併会社の名称および事業の内容

J-ロジテック株式会社	貨物自動車運送業他
JFE物流京浜株式会社	製鉄所構内作業他
JFE物流中部株式会社	製鉄所構内作業他
倉敷運輸株式会社	貨物自動車運送業他
JFE瀬戸内物流株式会社	製鉄所構内作業他

②合併日（効力発生日）

2026年4月1日

③企業結合の法的形式

JFE物流株式会社を存続会社とし、J-ロジテック株式会社、JFE物流京浜株式会社、JFE物流中部株式会社、倉敷運輸株式会社、JFE瀬戸内物流株式会社を消滅会社とする吸収合併

④統合後企業の名称

JFE物流株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

JFE物流グループはJFEスチールグループの総合物流会社として国内外で幅広く鉄鋼物流事業を展開してまいりました。このたびJFEグループで策定した第8次中期経営計画では、現在の厳しい鉄鋼事業環境が継続することを想定し、国内製鉄事業の徹底した効率化・強靱化を図る計画としております。JFEスチールグループの物流機能を担うJFE物流グループでも、人材不足の深刻化や、いわゆる「物流2024年問題」への対応などを背景として、物流実力の向上および効率化推進に向けた最適な事業体制の構築が急務であり、これまで検討を重ねてまいりました。この事業統合により、人材確保・育成の取り組みを強化、ニーズに即した柔軟な人材配置を実行し、全社横断的な機動力のある組織体制への変革や、物流DXを駆使した自動化・省力化の推進など将来を見据えた物流事業全体の基盤強化を図り、国内製鉄事業の競争力強化やJFEスチールカーボンニュートラル推進に物流機能面で貢献してまいります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

10. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。